



まつやま

市議会だより

No.329

2020年(令和2年)5月15日

編集・発行／松山市議会

ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

松山市議会

検索



新型コロナウイルス感染症に関する対応について

令和2年3月3日 市内小・中学校の臨時休校措置への対応に関して市長及び教育長へ要請

子どもの安全・安心を第一に考えること、保護者の声によく耳を傾けることなどについて適切に対応することを要請しました。



令和2年4月17日 新型コロナウイルス感染症拡大防止について全議員へ要請

これまでも本会議等でのマスク着用の要請やアルコール消毒液の設置、こまめな換気などを実施していますが、改めて行動変容
①感染しない ②感染させない ③不要不急の外出はしないの徹底を強く要請しました。

令和2年4月22日 松山市議会新型コロナウイルス感染症対策連絡協議会の設置を決定

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、議会としての対応策について協議又は調整を行う目的で設置することを決定しました。

市民の皆さんの安全・安心、命を守るため、感染拡大防止等に向けた協議を行い、スピード感を持って様々な対策を講じていきます。

令和2年第1回定例会を、2月19日から29日間にわたり開催し、3月18日に閉会しました。
2月19日には、市長が所信表明及び予算案等の提案説明を行い、2月27・28日には5人の議員が代表質問を、3月2・5日には21人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり、活発な議論がなされました。
ついで、3月6日、9・13日にわたり6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。
その結果、議案55件は、いずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。
また、意見書案2件はいずれも原案可決、請願6件については、不採択3件、みなし不採択1件、継続審査2件の議決結果になりました。



庚申庵史跡庭園の藤(味酒町3丁目)

なお、詳しい内容については「議案等議員別表 決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

令和2年3月第1回定例会

令和2年度当初予算

3875億780万円を

原案可決

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された令和2年度当初予算の主な事業は次のとおりです。

●松山圏域消防指令共同運用基礎調査事業

将来にわたって持続可能な消防体制の整備・確立を目指し、松山圏域の消防本部(松山・伊予・東温・久万)での消防通信指令管制システムの共同運用について、システム機能など様々な面から検討するため、基礎調査を行う。

●小・中学校教育用コンピュータ整備事業

小・中学校の普通教室等にタブレットパソコンを整備するとともに、有効に活用するため教材用ソフトウェアを整備する。令和2年度は、小学校全学年の算数と5・6年生の外国語の指導者用デジタル教科書を整備する。また、GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒一人一台のタブレットパソコン等を整備するために必要な保守料等の経費を計上する。

●子ども安全安心対策推進事業

子どもたちの安全を確保するため、スクールガード・リーダーを発掘・養成するとともに、地域の見守り活動の指導・助言や研修会を開催し、資質向上及び活動の強化を図る。

●松山市総合窓口センターリニューアル事業

令和2年11月に、総合窓口センターが開設して20周年を迎えるにあたり、本館1階フロアの通路をフラット化するほか、窓口の待ち人数をスマートフォン等で確認できる窓口案内システムへの更新を行い、市民の利便性向上を図る。

●国保がん検診無料化事業

国保加入者の健康増進のための環境づくりとして、令和2年度から5年度まで、がん検診受診促進期間と位置づけ、その期間中は、がん検診の自己負担を無料とし、検診の習慣化を図る。

●ブロック塀等安全対策補助事業

避難路等に面し、老朽化等により劣化が認められ、倒壊の恐れがあるブロック塀の撤去又は建て替えを行う所有者に対して費用の一部を補助する。

意見書

意見書全文は、松山市議会ホームページ「提出された意見書」に掲載しています。

●国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書

●性犯罪に関する刑法の更なる改正を求める意見書

代表質問



池本 俊英 議員
(みらい松山)

新年度の予算が過去最大となった要因は

問 本市の新年度当初予算の一般会計総額は1880億円で、令和元年度と比べて42億円、率にして2.3%上回り、2年連続で過去最大を更新している。予算規模が過去最大となった主な要因を伺う。

答 子ども医療費助成や災害対応など、公約実現への重点的な取り組みや、子育て・教育施設整備費の計上に加え、障がい福祉サービスや幼児教育・保育の無償化、介護給付費の増など、社会保障関係経費の増加が過去最大となった主な要因である。



猪野 由紀久 議員
(自民党松山創生会)

市長の市政方針について

問 野志市長の就任から10年が経過しようとしており、総合計画は策定から8年目を迎えるようになっている。政策実現のための第6次総合計画に基づく「笑顔広がるまちづくり」についてこれまでの主な成果を伺う。

答 小児救急医療体制の堅持や子ども医療費の無料化、また、小・中学校や支所の耐震化を完了した。防災・減災対策の強化に加え、大街道口や花園町通りのリニューアル、飛鳥乃湯泉の新設等で、観光客数の6年連続増を達成した。環境モデル推進都市としては、日本初のエコ垂事業やごみの減量、スマートシティの推進などで大きく前進

コロナウィルス対策は

問 新型コロナウイルス感染症の国内での感染拡大が止まらない中、今後も空港などで水際対策を着実に実施することが重要だと考えるが、本市での検査の状況や、また、感染の拡大防止には、医療機関の役割が重要だと考えるが、本市を含む県内の感染者発生に備える医療体制について伺う。

答 本市では、広島検疫所松山出張所の検査官が、松山空港や松山外港で乗客や乗組員への発熱チェックや中国等への渡航歴、体調の聞き取りを行い、感染症が疑われる場合は入国させず、検査を行う。医療体制については、本市を含め県内の保健所に相談センターを設置し、入院を要する肺炎が疑われる方等の相談を受け、感染が疑われる場合、県と調整し、「帰国者・接触者外来」の受診を勧め、ウィルス検査を受けていただく。検査で陽性となった場合は、県が指定する感染症指定医療機関に入院治療する体制を整えている。

(その他の質問事項)

組織改正、インバウンド向けの総合対策、本市のスポーツ推進計画、地球温暖化対策、公文書管理のあり方、教育行政、持続可能な水道事業

水道管の老朽化の現状は

問 本市では、南海トラフ巨大地震に備えた水道施設の耐震化を重点的に進めているが、大規模な漏水事故や断水などの要因となる水道管の老朽化への対応は大きな課題である。現在、法定耐用年数を超えた水道管の割合はどのくらいか。

答 本市の水道管の総延長は約2200kmあり、これらの多くが昭和50年代から平成10年代にかけて集中的に整備されてきたことから、法定耐用年数を超えた水道管は、平成29年度末時点で約230km、その割合は10.2%となっており、全国平均の16.3%に比べると、6.1ポイント低くなっている。

(その他の質問事項)

公共施設マネジメント、松山市文化芸術振興計画、防災対策



雲峰 広行 議員
(公明党議員団)

利便性の向上が図られるマイナンバーカードの体制は

問 平成28年1月から交付が始まったマイナンバーカードであるが、本市の昨年12月末現在の交付率は13.3%と低い。カードの利便性を高め、市民へ周知し、申請手続をしやすいことが取得促進に繋がると思うが、市民が手続をしやすいような交付体制を具体的にどのように進めているのか。

答 市民課の専用窓口を現存の6カ所から最大11カ所まで増設し、状況に応じて日曜日の特別開庁も計画している。また、申請に必要な顔写真の無料撮影サービスは、本庁に加え、全支所を巡回して実施し、さらに昨年8月に開始した出張申請受付サービスも続行し、申請機会の拡大に努める。

(その他の質問事項)

市民課の専用窓口を現存の6カ所から最大11カ所まで増設し、状況に応じて日曜日の特別開庁も計画している。また、申請に必要な顔写真の無料撮影サービスは、本庁に加え、全支所を巡回して実施し、さらに昨年8月に開始した出張申請受付サービスも続行し、申請機会の拡大に努める。

国保がん検診の無料化事業について

問 がん検診の無料化に取り組む理由と、他の中核市の実施状況、無料化事業の概要及び対象者数について伺う。また、個人の負担はどのくらい減るのか。さらに検診率の目標を伺う。

答 がん検診の受診率向上で早期発見・治療につなげる。医療費の適正化を進めることを目的に取り組み、中核市58市のうち、今年度、国保被保険者を対象に自己負担を無料にしているのは4市、全ての市民対象が無料なのが3市である。事業は令和2～5年度までを受診促進期間とし、既存のがん検診時に保険証を提示することで、自己負担を無料とし、特定健診との同時受診を促す。対象者数は約8万7千人で、男性で最大5700円、女性で最大8300円、自己負担が減る。受診率の目標は、「松山市健康増進計画」に定める市のがん検診の受診率25%としている。

(その他の質問事項)

新年度予算、本市への移住促進、市民の関心の高い施設建設の取り組み、総合窓口センターのリニューアル事業、姫ヶ浜荘の指定管理、高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進事業、災害による長期停電対策、教育ICT環境の整備

実質単年度収支の連続赤字の解消は

問 「赤字が3年続けば、黄色信号」といわれる決算の実質単年度収支であるが、本市では平成21～30年度の10年間で7回赤字となっており、うち26～30年度は連続赤字となっている。この要因と今後の見通し、さらに赤字解消への考えを伺う。

答 7回の赤字については、一般財源総額の増加がない中で、市政の重要課題に財政調整基金を活用してきたためである。令和元年度の実質単年度収支では、社会保障関係経費の歳出の増加や、必要な事業への財政調整基金の活用予定があるため、今後、収支が大幅に改善することは難しいと考えている。赤字解消には、国・県支出金等の確保を図るとともに、事業の総点検等の徹底で歳出の縮減に取り組み、持続可能な財政運営に努めていきたい。

(その他の質問事項)

新型コロナウイルスに関連した人権差別

一般質問



松本 博和 議員
(自由民主党議員団)

中島地域の今後の医療体制は

問 島しょ部では、高齢化や人口減少が進み、患者数の減少等で民間の医療機関での医療体制の維持が危惧される。住民に慣れた島での安全・安心な暮らしを守るためには、病院・診療所の継続や救急医療体制の維持が必要であると思うが、島しょ部の医療体制の現状と課題について、所見を伺う。

答 本市では、病院の初期救急医療や離島診療所運営の補助、診療連絡船や患者搬送車の運行、通院のための島しょ部航路運賃助成などの事業に継続して取り組んでいる。今後も、事業効果を検証し、島民が住み慣れた地域で安全・安心に暮らしているよう、中島地域を含む島しょ部の医療体制の維持に努めていく。

(その他の質問事項)

改正卸売市場法の施行に伴う条例改正、農業用ため池の防災減災対策、国のモデル事業に選定された本市のスマートシティの取り組みと公共交通施策

消防団員の活動服等の充実を

問 東日本大震災後、消防団員の活動服は、遠くからでも消防団員の姿がわかるように、服の一部がオレンジ色の目立つものへと更新されている。本市では、紺色の旧活動服を着用している団員が多く、更新の遅れが見受けられるが、全団員に対しての活動服の更新割合を伺う。また、市民の生命と財産を守る消防団員の活動服等の充実について、考えを伺う。

答 現在、より視認性の高い新基準の活動服へ計画的に更新しており、配備率は約15%である。想定を上回る数の被服や特注サイズは追加購入し、災害現場での安全を確保するため、できるだけ早く対応するようにしている。今年度は消防庁の支援事業で大学生団員の活動服をリニューアルし、全員に貸与した。今後も充実に努めていく。

(その他の質問事項)

市民の安心・安全の取り組み、小野川・立岩川洪水ハザードマップ

一般質問



松本 久美子 議員
(自由民主党議員団)

女性消防職員の活躍推進について

問 消防庁のガイドラインでは、一部を除き消防業務の職域に男女の差異はないとされているが、男女の違いを活かし、能力を最大限に発揮させることで、全体の効率が図られる相乗効果が期待できると考える。そこで、本市消防行政での女性の視点を活かした適材適所配置や職域の拡大の現状を伺う。

答 消防局では様々な分野に女性消防士を配置し、救急業務や災害現場で十分に能力を発揮している。また、女性の一人旅で人気の道後地区にある東消防署には、女性救命士となる配置し、観光客にも寄り添った対応をしている。引き続き現場活動



池田 美恵 議員
(フロンティアまつやま)

介護保険の住宅改修費支給について

問 在宅介護を支援する取り組みとして、手すり設置等の住宅改修費を支給する制度があるが、その支払方法は、利用者が改修費を全額負担した後に費用の7/8割が支給される「償還払い」となっている。全国の自治体では、市から業者に直接代金が支払われる「受領委任払い」が拡大しているが、本市の「受領委任払い」の対象者について、また今後、対象者を被保険者全員に拡大することについての所見を伺う。

答 本市では65歳以上の被保険者の約4割を占める市民税非課税世帯等の方を受領委任払いの対象としており、平成30年度の利用は少なかった。今後は、利用

に加え、ライフイベントを経験した女性の視点を活かせる業務でも活躍を期待している。

加配保育士への支援事業の実績と効果は

問 保育所では、感染予防や保育の事故防止については、各ガイドラインに従って仕事をしているが、時期によっては大変忙しくなり、対策として、保育士などの配置を増やすことが考えられる。感染予防や事故防止のためのガイドラインを遵守し、保育の質を上げるためには、人手が必要となると思うが、国の基準を上回る保育士を配置した場合、市からの支援はあるのか。また、その実績と効果について、伺う。

答 本市では、加配保育士事業として、施設が充足すべき数以上の保育士を雇用した場合に助成を行っており、平成30年度は51施設に総額約8800万円の助成を行った。効果として、より丁寧な保育が実施できるようになり、感染予防や事故防止も含め、保育の質の向上が図られている。

産後ケア事業の利用促進について

問 新規事業の「産後ケア事業」であるが、他の自治体では相談や申請はするものの、実際にサービスを利用しない妊産婦が多いと聞く。PR不足や高額な利用者負担が要因に挙げられるが、事業の利用を促進するため、どのような工夫をし、また、何人の妊産婦の利用を見込んでいるのか。

答 まず、母子健康手帳交付時に、全ての妊婦に保健師が事業を紹介し、同時に産後の支援が必要と思われる妊婦には支援計画を立て、積極的に支援していく。また、産科医療機関等と連携したサービス利用の情報共有を行い、利用時には日程や施設等の調整を市が行う。利用者負担については、利用時に自己負担分のみを支払う方式とし、負担を軽減する。利用見込み数は年間200人程度を見込んでいる。

(その他の質問事項)
教育環境の改善、子ども部の創設



大塚 啓史 議員
(公明党議員団)

楽器寄附ふると納税制度の導入は

問 家庭などで使われなくなった不用品な楽器を、自治体を通じて学校や音楽団体などに寄附し、税金が控除される楽器寄附ふると納税制度であるが、本市においても厳しい財政状況の中、この納税制度を取り入れてはどうか。

答 現在、全国で6市町が導入している本制度は、寄附者にとっては、自分の使わなくなった楽器を有効活用でき、自治体にとっては、学校で使う楽器を確保できるといったメリットがある。導入に際しては、募集や査定に費用を要することや、楽器メンテナンス等の課題があるため、今後、他の自治体の状況を見ながら、調査・研究したい。



上田 貞人 議員
(みらい松山)

レジ袋の有料化への取り組みについて

問 国の「プラスチック資源循環戦略」の取り組みの一環として、本年7月1日からレジ袋の有料化が施行される。県ではエコバック持参や、環境にやさしい商品を推進する「環境にやさしい買い物キャンペーン」を実施しており、本市でもレジ袋の削減に向け、事業者と連携したマイバック持参の啓発が有効であると考えられるが、その取り組みについて、伺う。

答 本市は、レジ袋の削減に向け、スーパードライなどの小売事業者と連携し、各種イベント等で市民にオリジナルエコバッグを作成してもらい、愛着を持って繰り返し使っていただけるよう啓発している。今

消防指令業務を共同運用するための基礎調査事業について

問 松山圏域の4つの消防本部で消防通信指令管制システムを共同運用するための「松山圏域消防指令共同運用基礎調査事業」であるが、事業の概要及び運用までのスケジュール、及び期待される効果を伺う。

答 本事業は、119番通報の受信や出動指令、無線運用などを近隣の消防本部で共同運用するもので、松山圏域で実施する場合の効果や費用、必要人員などを調査し、将来の実現に向けて検討するもので、令和2年度に基礎調査を行い、その結果を各市町で検討する。効果として、隣接地域での消防救急隊の到着時間の短縮や大規模災害時の広域的な消防活動、また、整備費や維持管理費の分担、効率的な人員配置など、各市町の負担を軽減することができると期待している。

(その他の質問事項)
就職氷河期世代の就労支援、災害発生時等の情報共有、ドライブレコーダー、全員担任制の導入

中学校の運動部活動顧問の負担軽減は

問 本市では、これまで部活動に外部指導者や部活動指導員を配置し、顧問教員の負担軽減を図ってきたが、教員が部活動にかかわるこの一年間の削減時間は月平均6.7時間で、まだ不十分だと思われる。さらなる負担軽減に向けた現在の取り組みを伺う。

答 外部指導者を確保できる見込みのない学校が複数あることが調査でわかったため、新たに愛媛大学教育学部との連携協定を活用し、希望する中学校に大学生を外部指導者として派遣する計画で、現在、来年度からの実現に向けて、大学とは大筋で合意しており、細部の調整を進めている。

(その他の質問事項)
スポーツ施設の活性化、環境モデル都市まつやま、小学生の体力向上



本田 精志 議員
(自民党松山創生会)

本市の第二期総合戦略の基本姿勢は

問 国の第二期総合戦略では、地方創生の目指すべき将来として「活力ある地域社会の実現」と「東京圏への一極集中の是正」を掲げている。地方創生の実現には、市民主体の地域づくりを行政がバックアップし、官民が連携して施策を実行していくことが不可欠だと考えるが、国の基本姿勢と本市の第一期総合戦略の振り返りを踏まえ、第二期総合戦略にどのような基本姿勢で臨むのか。

答 「徹底した市民目線」、「オール松山での連携・協働」、「新しい時代の流れを力に」の3つが基本姿勢であり、効果的に進めていく。



大木 健太郎 議員
(自由民主党議員団)

高齢者いきいきチャレンジ事業の今後は

問 平成30年度から開始した「高齢者いきいきチャレンジ事業」は、市などが主催する特定のイベントに高齢者が参加するとポイントがもらえ、貯まったポイントで、飛鳥乃湯泉の入場券と交換するといった仕組みを導入している。参加者から、高評価の声が聞かれる一方、事業を知らない方も多い。この事業を高齢者に広く定着させるために、今後、事業をどのように展開していくのか。

答 令和2年度は、参加者からの意見を踏まえ、対象事業を増やし、年度当初の4月から毎月実施する予定である。今後も事業の見直しを図るとともに、ポイント

まつやま版「コミュニティ・スクール」は

問 本市が進める「コミュニティ・スクール」の基本的な考え方や方向性はどのようなもので、いつ地域や保護者、教職員への説明会を開催するのか。また、地域学校協働活動推進員の役割や重要性をどう考えているのか。

答 まつやま版「コミュニティ・スクール」は、現行の学校評議員制度を拡充し、「学校づくり推進協議会」を設置することで地域と学校が協力して学校運営を支え、教職員の負担軽減を図る。関係者等へは、モデル地域とする公民館長や学校長から説明し、地域と学校の連携意識を高めた。地域学校協働活動推進員は、地域と学校をつなぐコーディネーターとしての役割を担い、地域全体で子どもの成長を支える体制の構築や地域活性化のための重要な存在であり、こうした人材の育成も今後研究していきたい。

(その他の質問事項)
健康寿命の延伸、本市の節水策、ことば募集事業

未就学児歩行空間安全対策事業の概要は

問 通学路の安全対策については、今までに様々な取り組みがなされてきたが、幼稚園の散歩コースなどの安全対策は通常の維持管理事業で対応してきたのが現状である。子どもたちの安全と安心を守っていくことは、我々世代の責任であり、交通安全施設の整備を進めていくべきだと思うが、今議会工程の「未就学児歩行空間安全対策事業」の概要について、伺う。

答 昨年5月の大津市の事故を受け、保育園や幼稚園などの散歩コースの安全を点検した結果、車道の区画線の補修は既に工事で済み、水路への転落防護柵などは、今議会で議決後、国の補助制度を活用し、新設する。具体的には、区画線31カ所、転落防護柵1カ所、視線誘導柵2カ所を設ける予定である。

(その他の質問事項)
まつやま農林水産まつり、道後温泉の活性化

一 般 質 問



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

新型コロナウイルスの影響は

問 県内で感染が確認された本ウイルスについて、観光や経済、卒業式等の学校行事にどのような影響が出ているのか。また、学校休業に伴う児童クラブの受け入れ体制など、本市の様々な影響に対して、今後どう対応していくのか。

答 海外便の欠航等によるインバウンドの減少に加え、国内旅行への影響の恐れもある。また、部品調達や寸断すれば、製造業などの経営も悪化し、様々な業種に影響が広がる。こうした事態に備え、本市独自の相談窓口を設置し、融資や利子補給制度の活用促進等を行っている。行事中止や無観客開催などの影響も出ており、状況等を踏まえ、開催の必要性を検討している。児童クラブは、各運営委員会との協力の下、長期休暇同様、朝から開所している。今後も影響が最少となるよう、対策に取り組む。



河本 英樹 議員
(公明党議員団)

介護におけるノーフティングケアの推進についての考えは

問 先般、愛媛県ノーフティングケア（人を抱えたり、抱え上げたり、引きずらない介護）普及啓発モデル事業の令和元年度報告があり、事業所からはかなりの成果があったと報告された。本市として、この検証結果をどう考え、今後、周知も含めどのような取り組みをしていくのか。

答 県の報告会では、どの事業所も大きな成果を得たとの報告があり、ノーフティングケアは利用者や介護従事者の双方の負担を軽減し、ケアの質を高めると考えている。今後は、事業者連絡会や実地指導で事例を紹介するほか、ケアの取り組みを

若年者在宅ターミナルケア支援事業について

問 在宅のターミナルケア（終末期医療）を支援する本事業の内容をどのように考え、介護サービス事業所の選定など、事業の実施にどのように取り組んでいくのか。また、名称を県が検討している「若年が在宅療養支援事業」のようにする考えはないか。さらに制度を周知するために、どのように取り組んでいくのか。

答 事業内容や取り組み方は、利用者へのスピード感と精神的配慮が必要と認識し、申請手続はできる限り簡素にし、利用者の状況にあわせた適切な支援に取り組む。ネーミングについては、利用者やご家族の心情に配慮し、事業開始時には「末期」や「ターミナル」等の用語は使用しない。周知については、がん相談窓口を設置している医療機関、市医師会、患者団体に個別に事業説明を行ったり、事業者登録時や介護保険サービス事業者連絡会などで行う。

（その他の質問事項）
子どもの交通安全対策、幼児教育・保育の無償化、生活困窮者対策、空き家利活用、摂食障害の理解啓発

児童クラブの民間委託への考えは

問 本市では、平成18年度から、まっやま子育てゆめプランに基づき、公立保育所10カ所の運営を業務委託しているが、児童クラブにおいても民間企業等への運営業務委託を行う考えはないか。

答 児童クラブは各小学校単位での運営委員会に委託して事業を実施していることから、民間企業等への運営委託は行っていない。一方、児童クラブのニーズが年々高まっており、今年度から大学やNPO法人と連携し、夏休みなどの長期休暇中に休日子ども力プロジェクトを実施している。今後も、多様なニーズに柔軟に対応するため、学童保育の在り方について、民間企業等との連携も含めて検討していきたい。

（その他の質問事項）
高齢者対策、学校開放体育施設の利用



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

本市発注工事の週休二日促進に向けた取り組みについて

問 工期延長に伴う費用負担増、所得維持等の課題もあるが、国や県では週休二日確保工事を試験的に発注している。従業員の満足度を高め、中・長期的な担い手の確保になることから、発注工事を選定し、十分な協議や相互理解のもと、試験的に導入すべきではないか。

答 本市では、今年度から、一部の工事で受注者が工事を始める時期を選択できる制度を導入し、余裕をもって働けるよう、就労環境の改善に努めている。現時点では、週休二日確保工事の試験的な導入には至っていないが、引き続き、国や県の取り組みを注視しながら、



角田 敏郎 議員
(自由民主党議員団)

市有施設へのLEDの導入について

問 過去の議会答弁では、市内の学校全てをLED化すると、年間の電気料金が6〜7千万円削減される試算とのことであったが、現状はあまり進んでいない。近年他市で多く見られる、賃貸方式による庁舎一斉のLED化事例では、従来の電気料金程度のリース料で契約し、期間経過後は市の所有となるうえ、約6分の1の電気料金となり、CO2削減にも大きく寄与する。市有施設LED化計画の有無とLED化が進まない理由及び賃貸方式についての見解を問う。

答 庁舎に限定したLED化導入の計画はないが、建て替え等を行う際に、省エネ照明器具への更新を図ることとし、順次、LED

がら、週休2日の促進への取り組みについて、調査・研究していきたい。

愛媛マラソンにチャリティー枠及びふるさと納税枠を新設しては

問 金沢マラソンでは、三大大会連続落選者枠や県民枠、二人一組で申し込むペア枠等、様々な優先枠がある。また、チャリティーランナー枠は寄附者等に出席権が与えられ、寄附金は障がい者スポーツ団体の取り組みを支援している。愛媛マラソンでも優先枠を新設してはどうか。

答 チャリティー枠やふるさと納税枠などについては、これまで検討してきたが、新たな枠を設けることで一般枠が減少し、結果、落選者が増え、申し込みが、現在まで、導入には至っていない。今後とも魅力ある大会となるよう実行委員会の中で協議したい。

（その他の質問事項）
若年者在宅ターミナルケア支援事業、国土強靱化地域計画の策定、市民農園の活用、スマートアイランドの推進

医療的ケア児の学校生活について

問 インクルーシブ教育（障がいのある方とない方が共に学ぶこと）について、所見を伺う。また、医療的ケア児の教育は、お母さんの付き添いを求める条件付きのものなのか。さらに教育支援体制整備事業費補助金を活用し、看護師を配置することについて、見解を伺う。

答 インクルーシブ教育は、障がいのある人となない人が共に学びながら、一人ひとりの能力や可能性を最大限に伸ばし、誰もが社会参加できる共生社会の形成を目指すもので、保護者の付き添いは、教員が医療的ケアを実施できないことから、命と安全を守るために協力をお願いしている。看護師の配置など、環境整備については、調査研究する。

（その他の質問事項）
指導者用デジタル教科書



矢野 尚良 議員
(公明党議員団)

本市の国保がん検診無料化事業について

問 新規事業の国保がん検診無料化事業は、令和2年度から5年度までをがん検診促進期間としているが、本市の国保加入者のがん検診受診率の現状、受診項目別自己負担額、本事業の効果及び受診率向上結果の予測について、伺う。

答 平成30年度の受診率は、胃がん7.6%、肺がん、大腸がんともに10.9%、乳がん15.7%、子宮頸がん12.7%となっている。自己負担額は、集団検診で胃がん1000円、肺がん及び子宮頸がん800円、大腸がん500円、乳がん1200円、前立腺がん700円、個別検診では、胃がんの内視鏡検査が3500円、肺がん900円、大腸がん600円



長野 昌子 議員
(公明党議員団)

若者の就労支援について

問 地元企業との繋がりが深い市が人手不足に悩む中小企業への働きかけを積極的に行い、若者とのマッチングをきめ細かくフォローし、働きたい若者への伴走型就労支援を行うべきだと考えるが、所見を伺う。

答 本市では、これまで職業訓練等を通じた若者と企業のマッチングへの働きかけを行ってきた。こうした中、国の「地域若者サポートステーション」では新年度から若者に対し、相談から就職後定着するまで切れ目のない支援を強化する予定であり、こうした機関とも連携し、伴走型就労支援を行っていく。

円、子宮頸がん1300円、乳がん2000円である。効果はがん検診の受診率の向上と早期発見治療の2次予防である。令和2年度の受診率の予測は、胃がん11%、肺がん大腸がんともに15%、乳がん22%、子宮頸がん18%である。

本市の不妊治療費助成事業について

問 現在の不妊治療費助成事業の概要及び国との助成との違いを問う。また、現在利用件数及び助成額について問う。

答 国の制度を活用して実施している本事業は、治療開始時に妻の年齢が43歳未満で、前年所得合計額が730万円未満の夫婦に助成し、国の助成基準額は、治療法により1回7万5千円のもの15万円のものがあ。本市独自の助成としては、平成26年度から凍結胚移植に最大5万円を上乗せしている。利用件数は30年度のがん630件で、助成額は約1億2880万円である。

（その他の質問事項）
本市のブロック塀等安全対策補助事業、本市の横断歩道橋の老朽化による安全対策、本市のがん検診受診率向上、不育症治療費助成事業

双子や三つ子などの多胎児家庭への支援は

問 赤ちゃんが生まれる前から育児シミュレーションでできる仕組みや、いつでもサポートしてもらえる安心感を与える取り組みが必要だと考えるが、本市では、多胎児を育てる家庭へ産前・産後にどのような支援をされているのか。また、今後どのように支援していく予定なのか。

答 本市では、母子健康手帳交付時に、多胎の方に対しても支援計画を立てて、産前・産後のお手伝いや上の子さんの一時預かり保育、保育園の送迎などのサービスの情報提供を行っている。また、保健師の家庭訪問などで育児相談や産後うつへのサポートを行うなど、切れ目のない支援を行っている。今後は、国からサポートや支援について、事業の詳細が示される予定であり、他市の状況等を見ながら、多胎児を生み育てる方への負担感や孤立感が軽減できるよう、調査研究していく。

（その他の質問事項）
ひきこもり支援

杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

GIGAスクール 構想について

問 令和5年を目途に、児童生徒にタブレットパソコンを一人一台整備するこの構想では、各学校のネットワーク環境整備と端末整備の初期投資には国の補助があるが、通信費や光熱費などのランニングコストは自治体負担となる。本市の年間ランニングコストの見積りについて伺う。また、端末で学習すると各個人の学習状況やつまさが「学習ログ」として自動的に記録されるが、これら子どもたちの情報をどう管理し、守るのか。

答 年間ランニングコストは、一台当たり年間約二万円と試算している。情報の管理については、本市がこれまで運用してきた学校の情報セキュリティに関する基本方針や対策基準の適正運用に加え、今後は、昨年12月に文部科学省が示したガイドラインに沿って対策基準等を見直すなど、より安全な情報管理に努めていきたい。

問 昨年9月、厚生労働省は再編・統合が必要な424の病院名を発表し、松山圏域で救急輪番を行う愛媛医療センターが含まれていた。2025年に向け、医療需要と病床の必要量を推計した地域医療構想は「地域の実情を反映していない」と批判の声が全国からある。この間、地域医療構想調整会議が開催されたが、どんな議論があり、今後の方向性はご示されたのか。

答 地域医療構想調整会議では、東温市の「愛媛医療センター」について、公的な医療機関として果たすべき役割などが議論され、稼働中の病床数や医療機能を維持すべきとの結論となった。今後、県の地域医療構想推進戦略会議へ報告する。

(その他の質問事項)
伊方原発の全電源喪失について、教科書採択制度について

問

伊方原発では、制御棒引き抜き事故や、長時間の冷却用燃料プールの停電など、重大な事故が続いている。市民の安心安全を守るためにも、3号機の廃炉を求めるべきだと思うが、市長の考えを伺う。また、県下の他市のように、本市も四国電力と安全協定を結ぶべきではないか。

答

3号機の廃炉は、国や県、また、自治体で適切に判断されると考え、現段階で廃炉を求める考えはない。協定については、県が安全協定を締結しており、県や四国電力から本市に必要な情報が適時提供される体制であるため、協定等を締結する考えはない。



田淵 紀子 議員
(子ども未来)

問

2016年9月に、学校給食に関する保護者アンケートを行ったが、調理場の統廃合や民間委託についての質問を入れなかったのはなぜか。また、市の目標とする子どもの食育とは正反対の、共同調理場整備・再編計画を見直す必要があると思うが、所見を伺う。

答

アンケート実施時点では統廃合を前提にしていなかったため、質問には含めなかった。また、民間委託はアンケート実施前から推進していたため、項目は作っていないかった。整備・再編計画は、共同調理場の老朽度等を総合的に勘案しつつ、市内全ての小中学校等に安全で安心な学校給食を提供することを第一に考えて策定しているため、現時点では、計画を見直す考えはない。

その他の質問事項)

愛媛県のまじめえひめ問題に見る自治体PRのあり方、スクールソーシャルワーカーを本市小・中学校に設置することについて

請願の議決結果	3月定例会で審査された請願は次のとおりです。
第11号	市議会において教科書採択「答申制廃止の経緯」を明瞭化することを求める請願について(文教消防委員会)【不採択】
第12号	市議会において教科書採択「答申制廃止の理由」を明瞭化することを求める請願について(文教消防委員会)【不採択】
第13号	違法・違憲の現行採択制度下での「教科書採択」関連予算を承認しないことを求める請願について(文教消防委員会)【みなし不採択】
第14号	現在の教科書採択制度上の懇話会を答申制のある地方自治法上の正式な附属機関(審議会)とする条例の制定を求める請願について(文教消防委員会)【不採択】
第15号	地域住民のくらしを守る公立・公的病院の存続・充実を求める意見書を決議することを求めることについて(市民福祉委員会)【継続審査】
第16号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願について(産業経済委員会)【継続審査】
陳情	3月定例会で受理された陳情は次のとおりです。
第12号	習近平の国賓招待を撤回するように意見書を提出するよう求める陳情について(総務理財委員会)
第13号	犯罪者・習近平の入国を禁止するよう国に意見書を提出するよう求める陳情について(総務理財委員会)

本庁舎周辺市有地の将来的グランドデザイン 市長に提言書を提出しました



令和2年3月31日(火)、松山市役所において、「本庁舎周辺市有地の将来的グランドデザインに関する提言書」(みらい役所ばんちょうプラン50の提言)が市長に提出されました。

この提言書は、市役所本庁舎周辺の将来的グランドデザインについて提言したもので、松山市議会政策研究会の専門部会(白石勇二部会長 11名)にて平成30年11月から令和2年3月までの間、調査研究を重ねてきたものです。

提言内容は、主に「役所機能の強化」「地域の魅力・地域愛の創出」「推進体制の構築」とし、行政機能の強化や中心市街地の中核をなす市役所本庁舎周辺地域の魅力創出等を主な目的としています。

※提言の詳しい内容は市議会ホームページをご覧ください。

<http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

選任等を された方々

《3月定例会》

人権擁護委員 候補者

櫻木 陽一

大塚 春子

菅 徹

宮内 裕子

選挙管理委員

宮部 高至

西岡 千佳子

松井 豊

長野喜久男

選挙管理補充員

矢野 大二

仙波 豊子

三好 和夫

宮内喜久子

討 論

議案第1号令和元年度松山市一般会計補正予算(第5号)、第7号令和2年度松山市一般会計予算、第9号令和2年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計予算、第31号松山市国民健康保険条例の一部改正について反対

梶原 時義 議員(ネットワーク市民の窓)

議案第1号令和元年度松山市一般会計補正予算(第5号)、第7号令和2年度松山市一般会計予算、第8号令和2年度松山市競輪事業特別会計予算、第9号令和2年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計予算、第12号令和2年度松山市駐車場事業特別会計予算、第13号令和2年度松山市道後温泉事業特別会計予算、第14号令和2年度松山市卸売市場事業特別会計予算、第16号令和2年度松山市鹿島観光事業特別会計予算、第17号令和2年度松山市小規模下水道事業特別会計予算、第18号令和2年度松山市松山城観光事業特別会計予算、第21号令和2年度松山市公共下水道事業会計予算、第22号令和2年度松山市水道事業会計予算、第23号令和2年度松山市簡易水道事業会計予算、第24号令和2年度松山市工業用水道事業会計予算、第31号松山市国民健康保険条例の一部改正について反対

杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)

議案第7号令和2年度松山市一般会計予算、第9号令和2年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計予算、第22号令和2年度松山市水道事業会計予算、第23号令和2年度松山市簡易水道事業会計予算、第24号令和2年度松山市工業用水道事業会計予算、第31号松山市国民健康保険条例の一部改正について反対

田淵 紀子 議員(子ども未来)

請願第11号市議会において教科書採択「答申制廃止の経緯」を明瞭化することを求める請願について、第12号市議会において教科書採択「答申制廃止の理由」を明瞭化することを求める請願について、第14号現在の教科書採択制度上の懇話会を答申制のある地方自治法上の正式な附属機関(審議会)とする条例の制定を求める請願について賛成

杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)

意見書案第1号国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書について反対

小崎 愛子 議員(日本共産党議員団)

意見書案第1号国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書について賛成

向田 将央 議員(自由民主党議員団)

委員会審査

3月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。

主な質疑内容は以下のとおりです。

総務理財委員会

移住定住促進事業について

●移住者の人数及びその内容

文化振興事業について

●「松山フンカ・ラボ」のこれまでの活動実績

災害用物資資機材整備事業について

●水がない災害時に有効な「液体ミルク」の購入予定

●本市の備蓄マスクを松山市医師会に提供した内容

文教消防委員会

消防用給油施設整備事業について

●備蓄燃料3万リットルの活動能力

●施設整備により必要とされる対策

給油施設のランニングコスト

給油施設の更新や建て替えの必要性

GIGAスクール構想実現に向けたネットワーク等整備事業について

●今後の取り組み

新型コロナウイルス感染症対策について

●臨時休業となった学校の非常勤講師や支援員等の報酬について

●給食の中止により食材が余ることによる影響

市民福祉委員会

感染症対策事業について

●新型コロナウイルス感染症の流行を受け、今後補正予算を組み、予算を増額する考えはあるのか

マイナンバーカード交付事務事業について

●来年度からの市職員による企業・団体等への出張申請受付時の申し込み条件

●本市としてのマイナンバーカード取得率の目標

●令和4年度末までに取得率100%という国の方針を達成できるのか

●市民課での顔写真無料撮影サービス期間を通年にする考えはないか

●通知カードと引き換えにマイナンバーカードを発行することはできないか

●マイナンバーのようなサービスを今後付加していく計画はないのか

●環境下水委員会

産業廃棄物最終処分場支障等除去事業について

●事業にかかる令和2年度予算の詳細

●モニタリングを毎年行う必要性

●愛媛県からの人的及び技術的支援の具体的内容

小規模下水道施設計画策定事業について

●大浦地区農業集落排水施設の今後の整備についての考え

下水道BCPと災害用マンホールトイレについて

●災害時の支援等に関し、他の自治体等と協定を締結している事例

●資機材の整備状況

●災害用マンホールトイレの設置が可能な小・中学校数及び今後の設置予定

都市企業委員会

松山空港国際化支援事業補助金について

●前年に比べ予算が増額となっている理由

産業経済委員会

商店街等活性化事業について

●来年度に実施する事業の具体的な内容

●インバウンド向けの観光案内所や免税一括カウンターの設置時期

●道後地区で設置希望があった場合の対応

松山市中央卸売市場業務条例の一部改正、松山市公設花き地方卸売市場業務条例の一部改正、松山市公設水産物卸売市場業務条例の一部改正について

●卸売市場法の改正を受け、全国的に条例改正がなされ、制度が変わるのか

●条例改正にあたり検討委員会等が出た主な意見

●今回の条例改正に伴う規制緩和による仲卸業者などへの新規参入について

●取引ルール等の見直しのうち、3市場で異なる受託拒否の禁止内容

●条例の一部改正後の規則等の作成方針

令和2年6月定例会の開催日程(予定)

6月定例会は、6月12日(金)から7月2日(木)まで開催される予定です。
正式な日程は、6月5日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。
なお、6月24日(水)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

6月12日(金)	本会議(開会、提案説明)	6月25日(木)	委員会(産業経済)(都市企業)
6月18日(木)	本会議(一般質問)	6月26日(金)	委員会(市民福祉)(環境下水)
6月19日(金)	本会議(一般質問)	6月29日(月)	委員会(文教消防)(総務理財)
6月22日(月)	本会議(一般質問)	7月2日(木)	本会議(表決、閉会)
6月23日(火)	本会議(一般質問、委員会付託)		

☆質問議員名は、議会ホームページ「6月定例会の日程」欄に掲載します。